 JWRC 水道ホットニュース	(財)水道技術研究センター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-8-1 虎ノ門電気ビル 2F TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp URL http://www.jwrc-net.or.jp
---	--

地方公営企業年鑑にみる我が国の水道事業の状況 (平成 18 年度版) (その 3)

10. 規模の大きな上水道事業・用水供給事業の建設投資の推移

表 10-1～10-2 及び図 10-1～10-2 は、規模の大きな上水道事業及び水道用水供給事業の建設投資について、平成 8 年度から平成 18 年度までの推移を図表で示したものである。

表 10-2 は、平成 13 年度と平成 18 年度の建設投資額について全事業（法適用）との比較を行ったものであり、全事業（法適用）が 76.8%であるのに対し、規模の大きな上水道 10 事業が 92.0%と上回っているものの、規模の大きな水道用水供給 10 事業が 67.3%と減少が大きいことがわかる。

なお、[参考図 1] 及び [参考図 2] は、規模の大きな上水道事業及び水道用水供給事業の資本的支出について、平成 13 年度から平成 18 年度までのデータをグラフ化し、各事業体の状況を概観したものである。

表 10-1 規模の大きな上水道事業の建設投資(単位:千円)

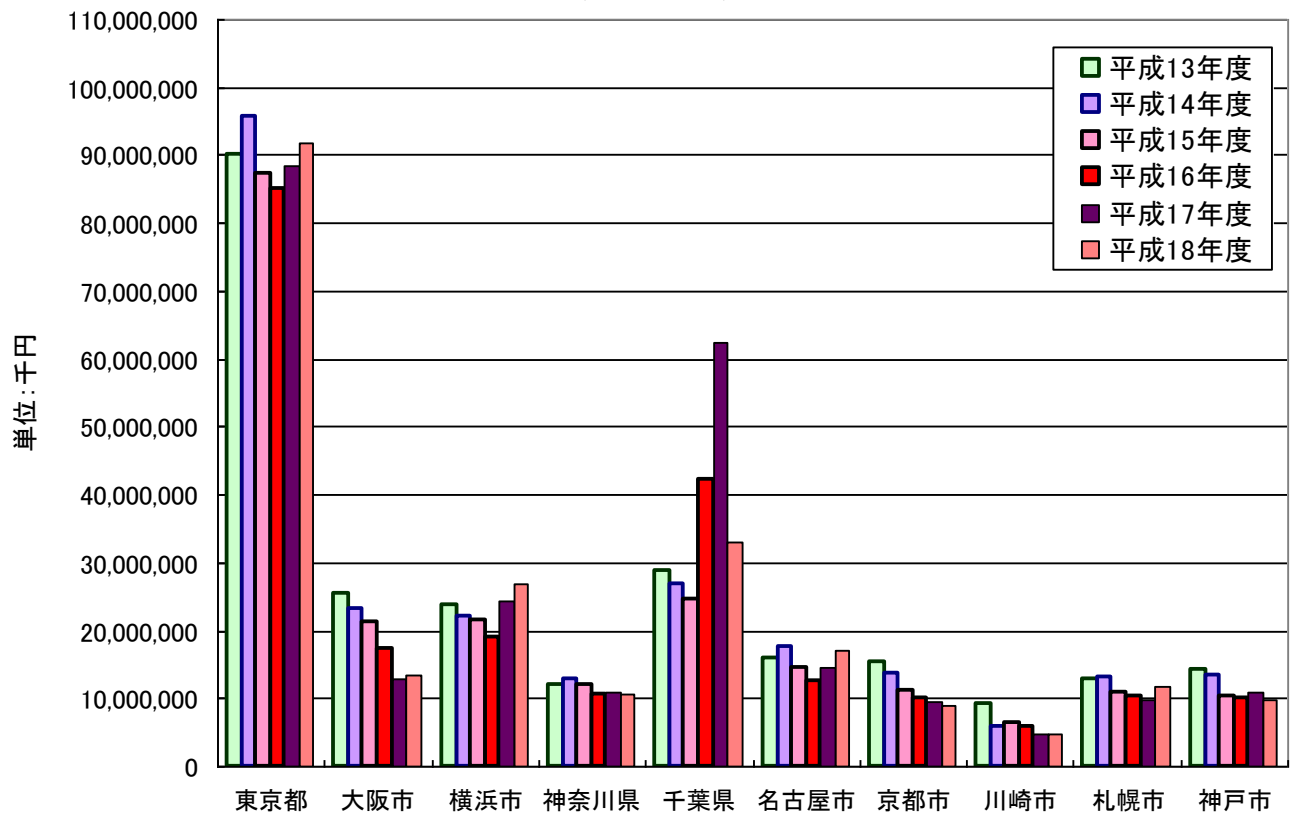
	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
東京都	90,051,249	95,800,657	87,228,685	85,047,454	88,444,911	91,737,510
大阪市	25,401,381	23,262,186	21,246,066	17,473,413	12,901,926	13,477,952
横浜市	23,835,114	22,137,860	21,447,987	18,926,094	24,267,226	26,885,410
神奈川県	12,002,972	12,946,442	11,898,887	10,650,396	10,892,541	10,693,113
千葉県	28,712,738	26,875,759	24,710,309	42,348,413	62,308,237	33,048,352
名古屋市	15,864,412	17,692,435	14,617,315	12,511,913	14,604,105	17,205,053
京都市	15,437,855	13,810,955	11,260,178	10,100,229	9,554,913	8,839,858
川崎市	9,196,039	5,978,140	6,350,959	6,002,624	4,780,064	4,662,401
札幌市	12,869,995	13,144,588	10,873,202	10,283,269	9,823,698	11,622,071
神戸市	14,362,762	13,496,665	10,249,071	10,138,794	10,836,862	9,661,403
合計	247,734,517	245,145,687	219,882,659	223,482,599	248,414,483	227,833,123

表 10-2 全事業(法適用)と規模の大きな水道事業の建設投資の推移

	H13(千円)	H18(千円)	H18/H13(%)
全事業(法適用)	1,301,328,891	998,837,099	76.8
規模の大きな上水道 10 事業	247,734,517	227,833,123	92.0
規模の大きな水道用水供給 10 事業	117,130,975	78,782,738	67.3

図10-1 規模の大きな上水道事業の建設投資の推移
(H8~H18)

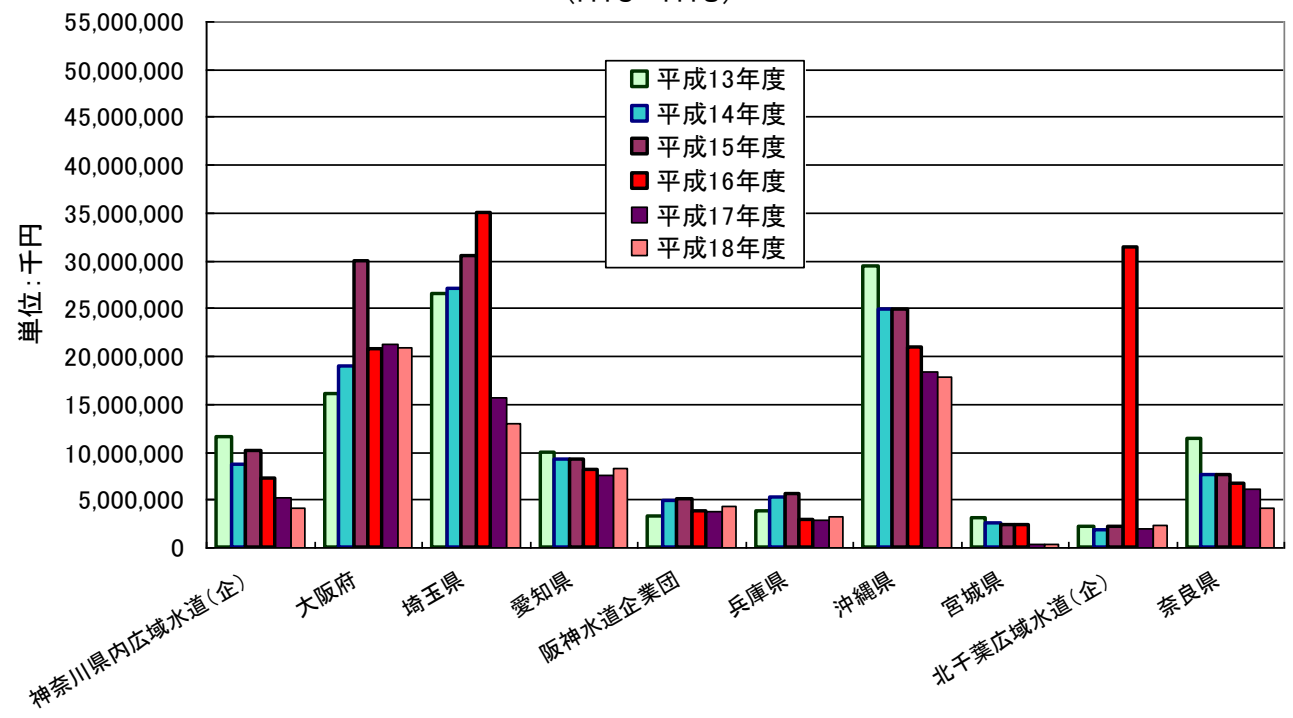
JWRC



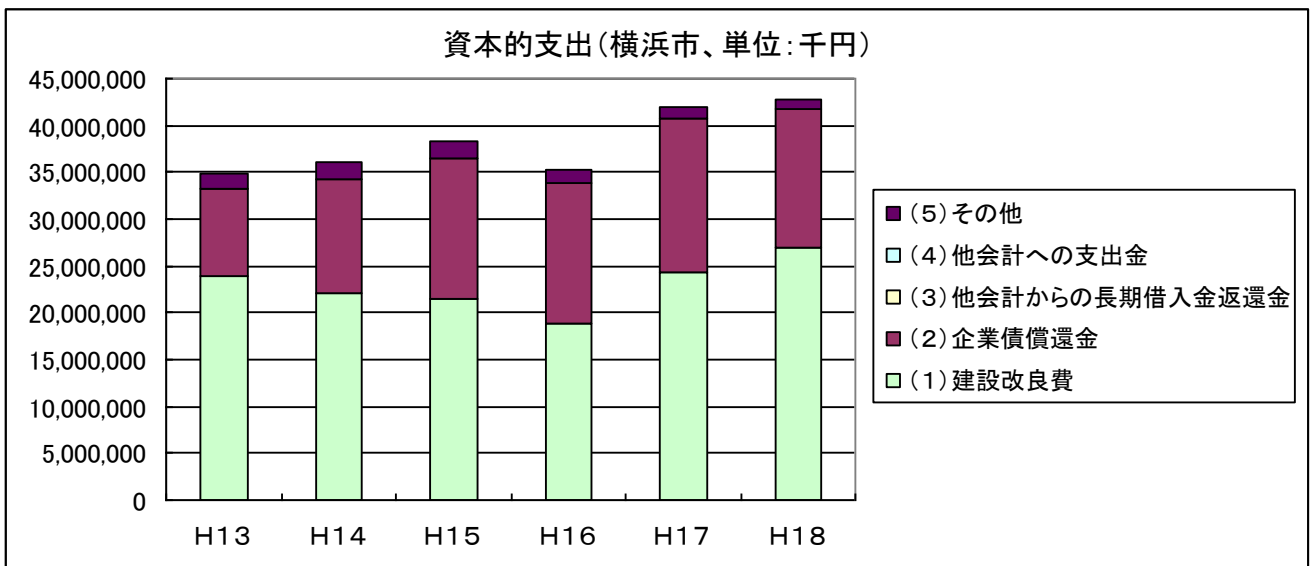
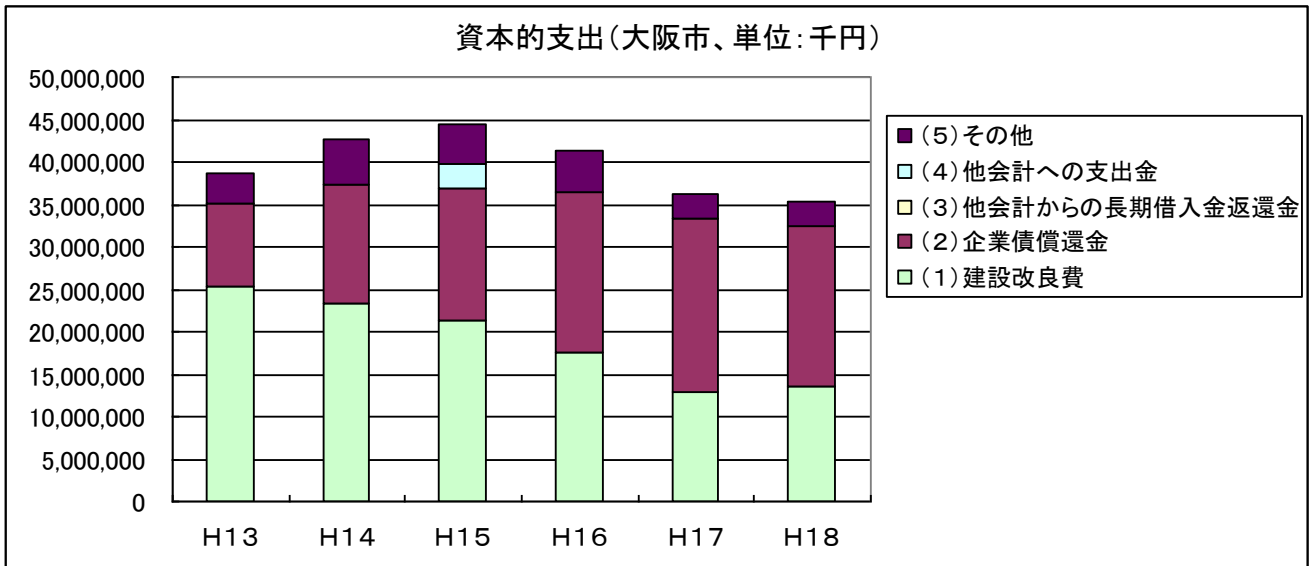
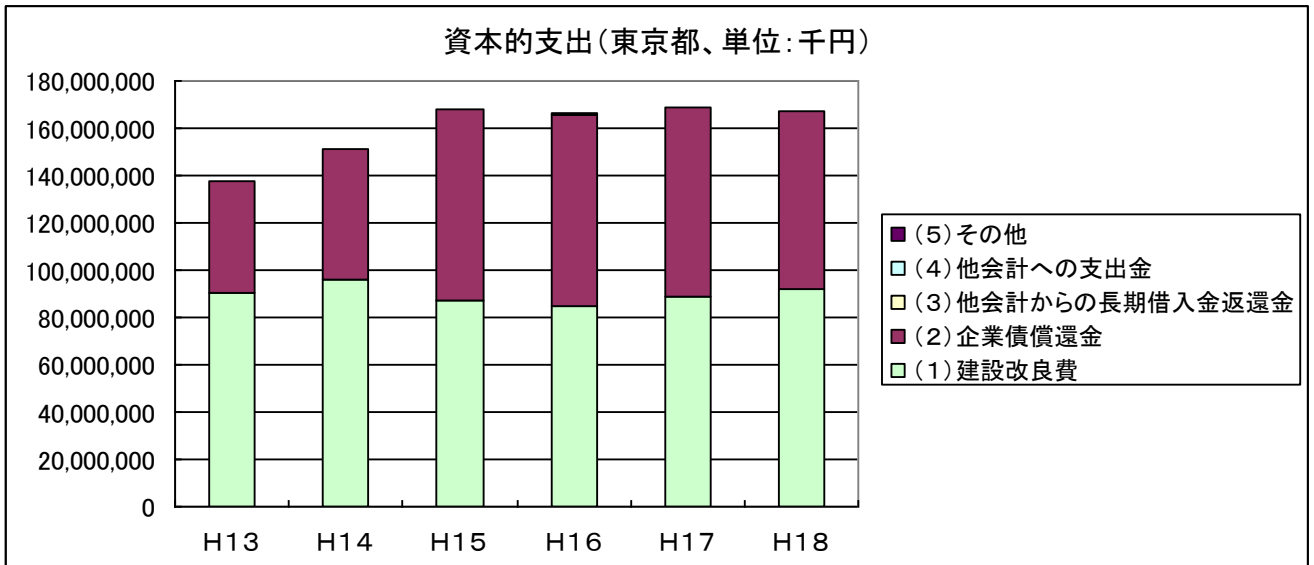
(注) 上表と下表では、縦軸の目盛り（建設投資額）が異なることに注意されたい。

図10-2 規模の大きな水道用水供給事業の建設投資の推移
(H13~H18)

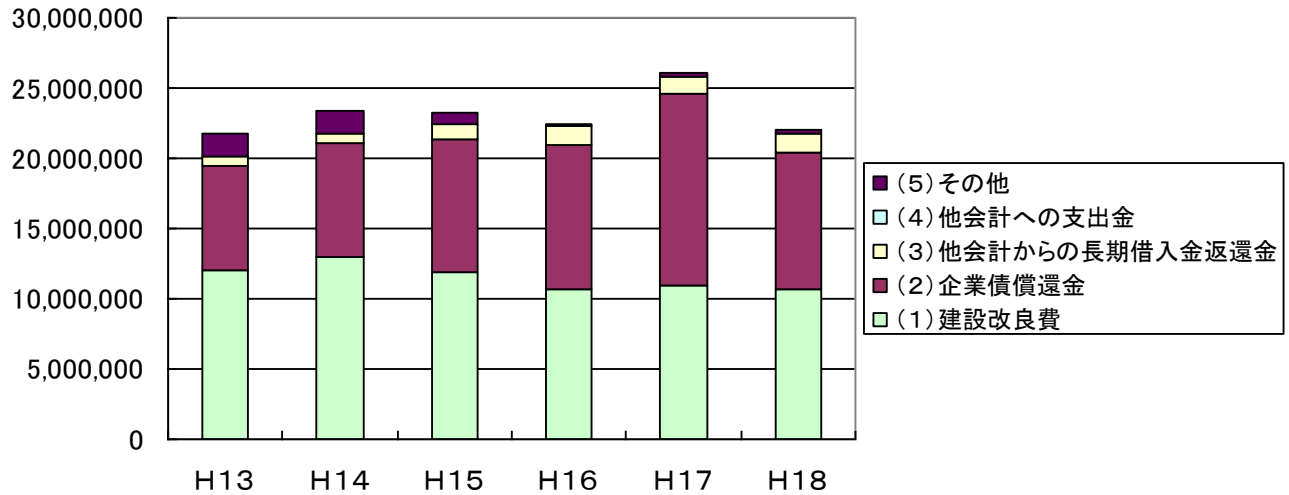
JWRC



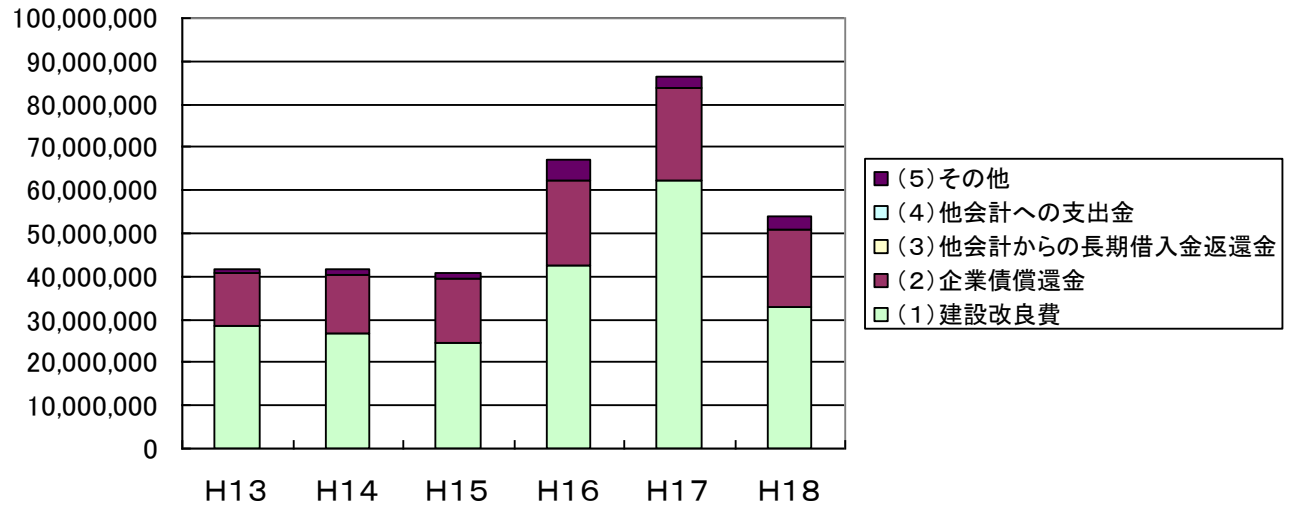
[参考図1] 規模の大きな上水道事業の資本的支出の推移
(H13～H18)



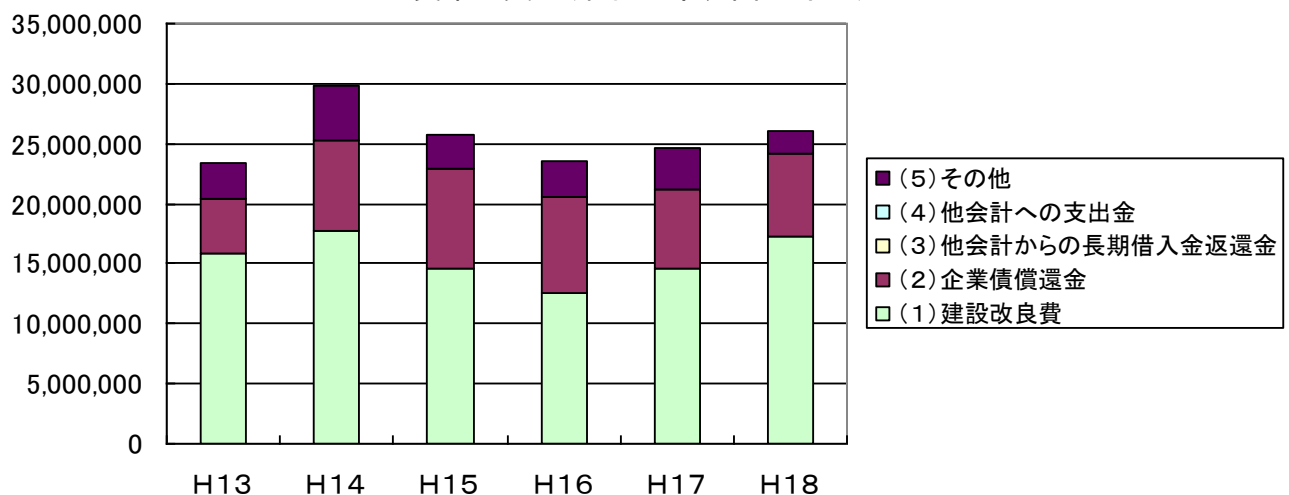
資本的支出(神奈川県、単位:千円)

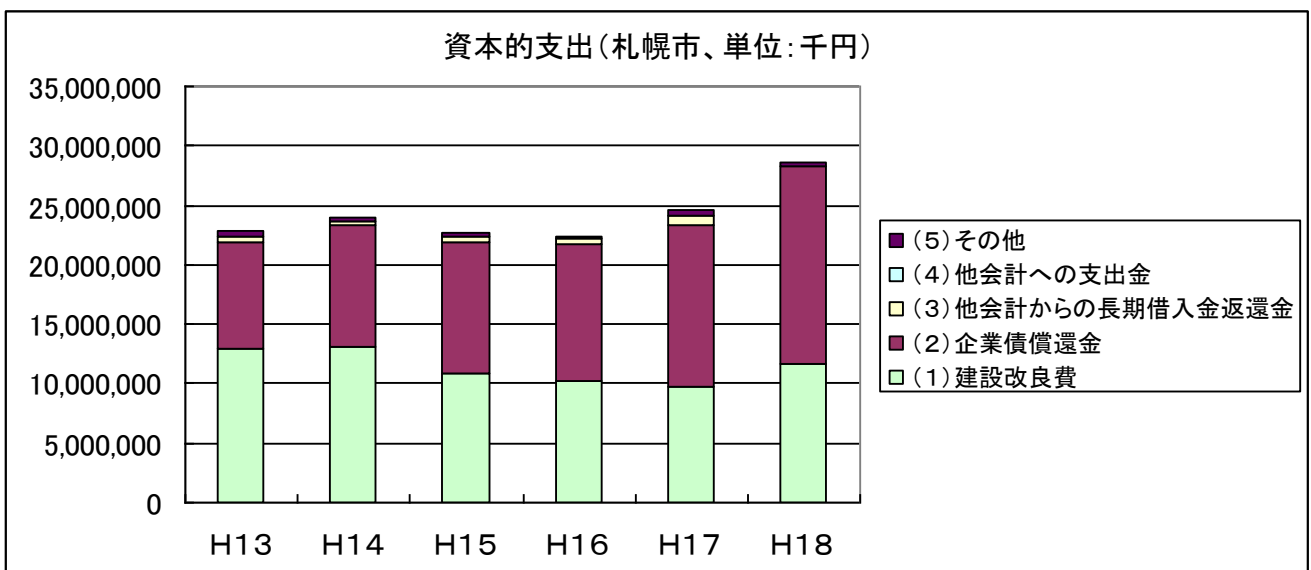
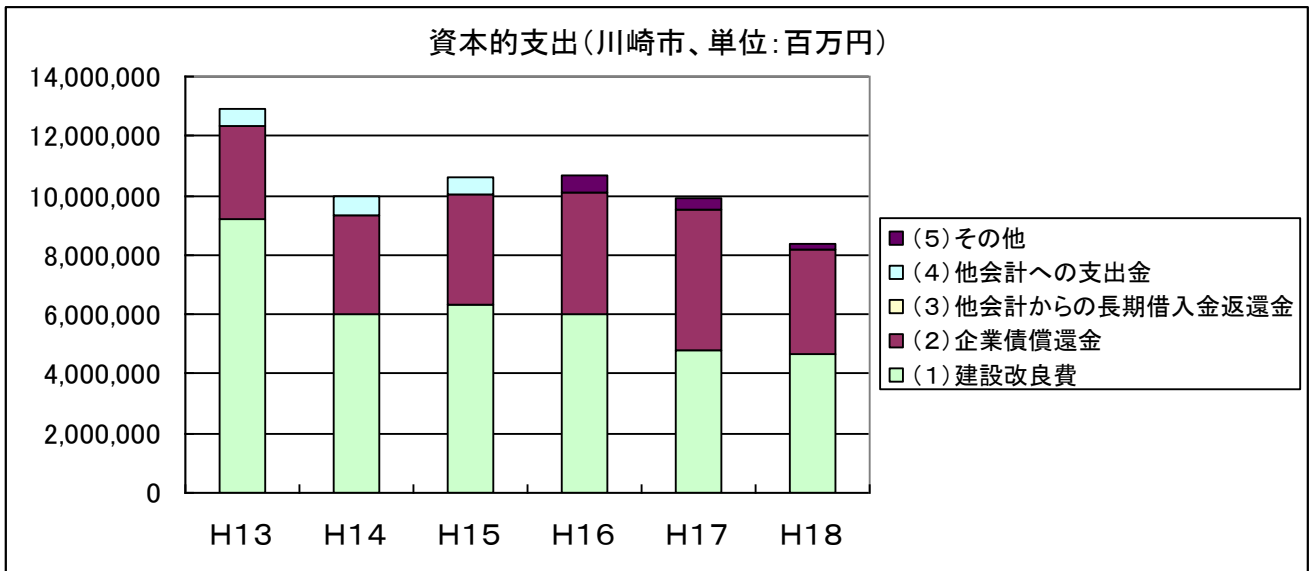
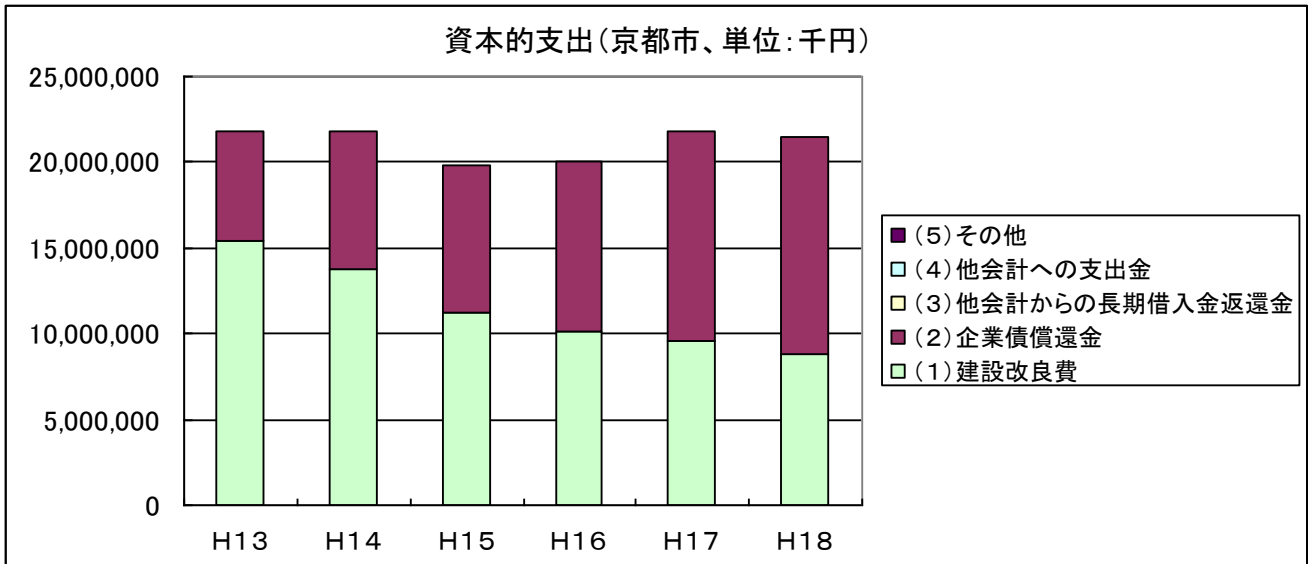


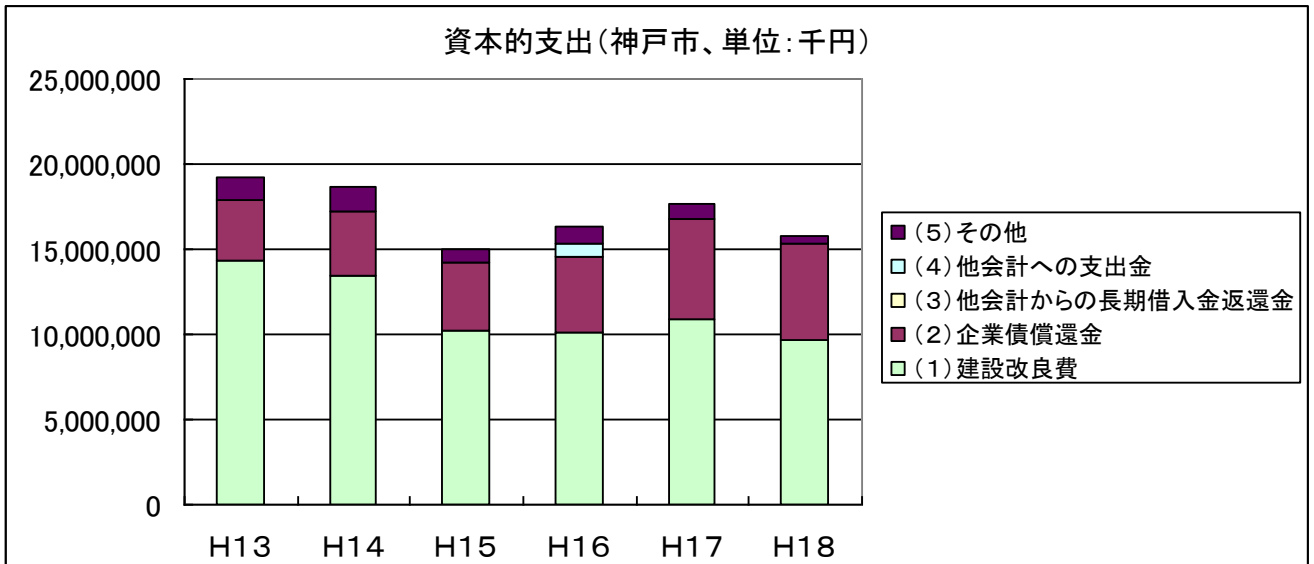
資本的支出(千葉県、単位:千円)



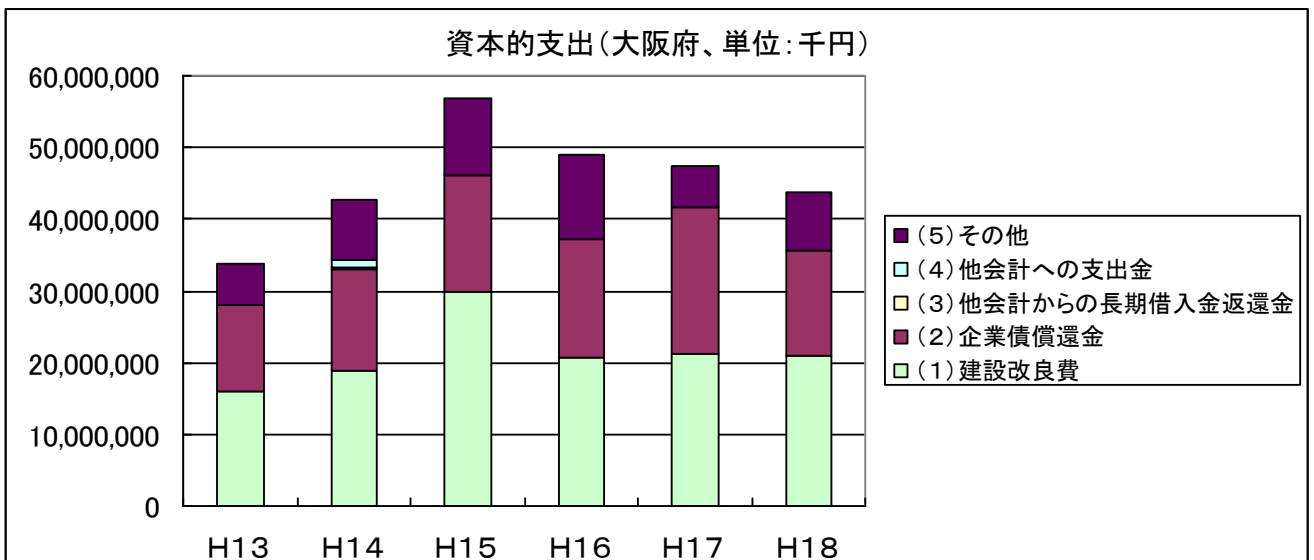
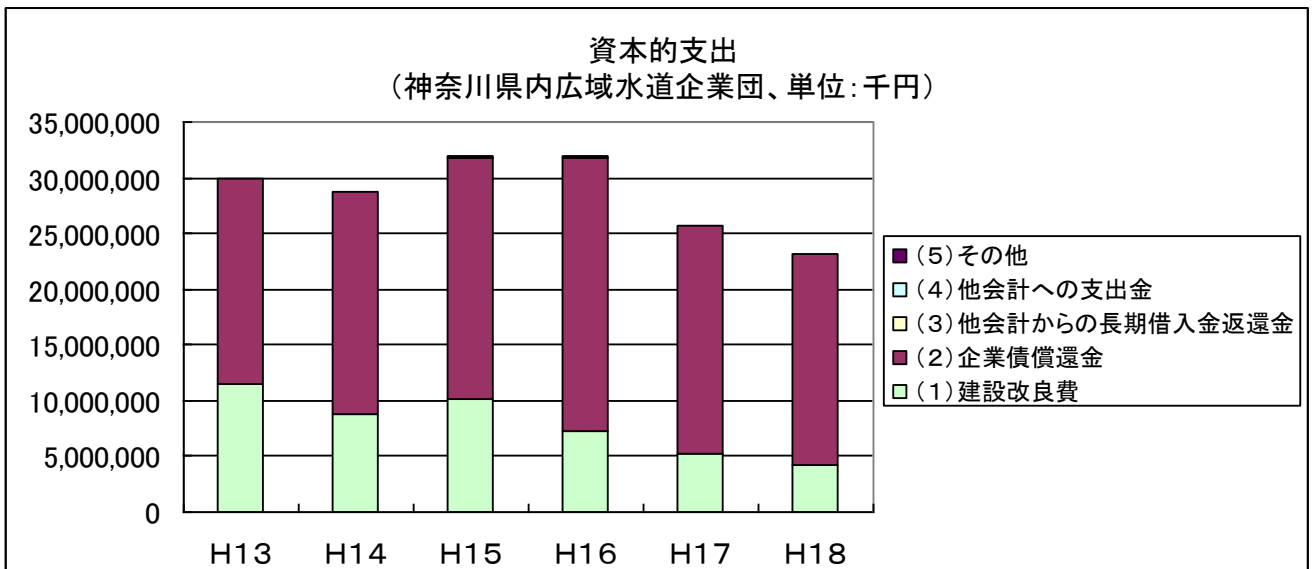
資本的支出(名古屋市、単位:千円)

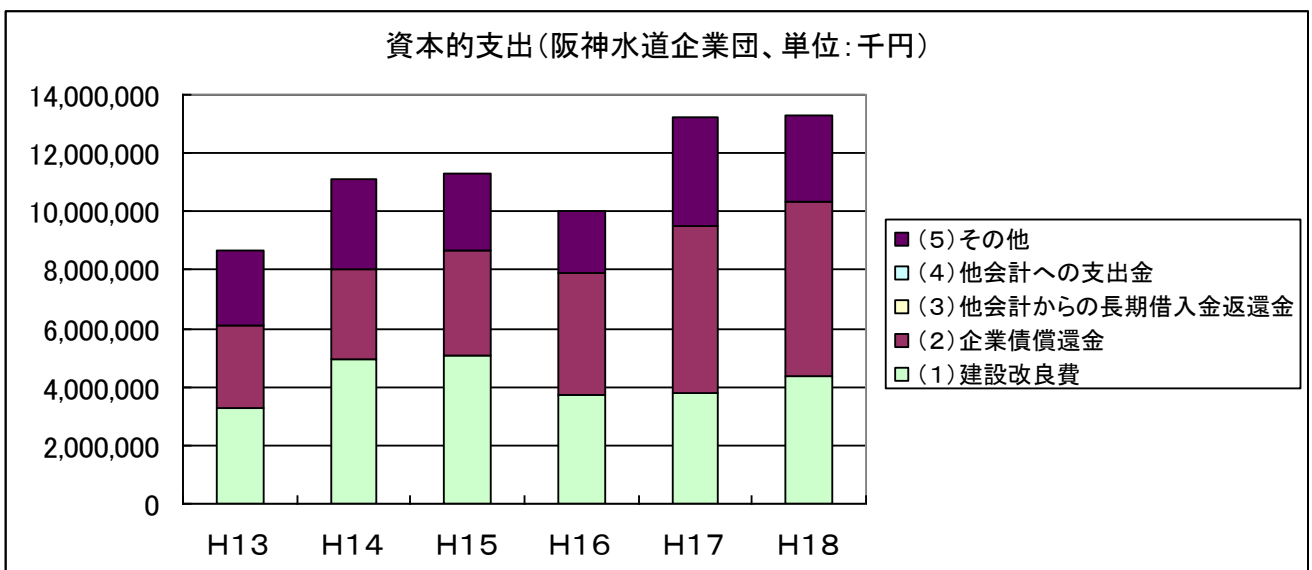
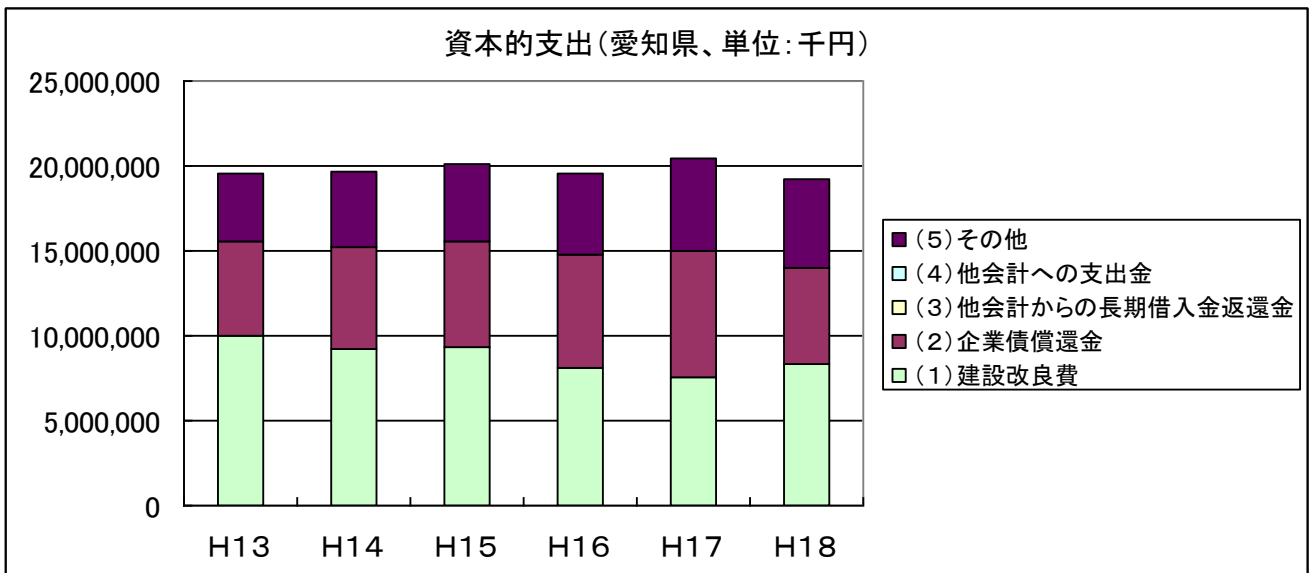
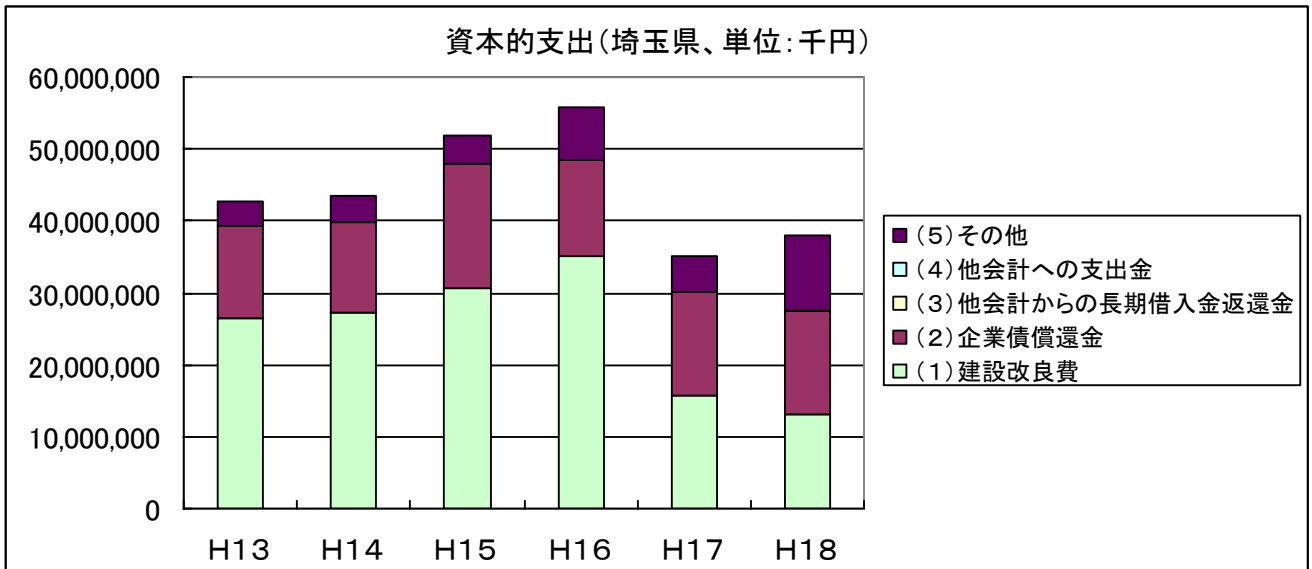




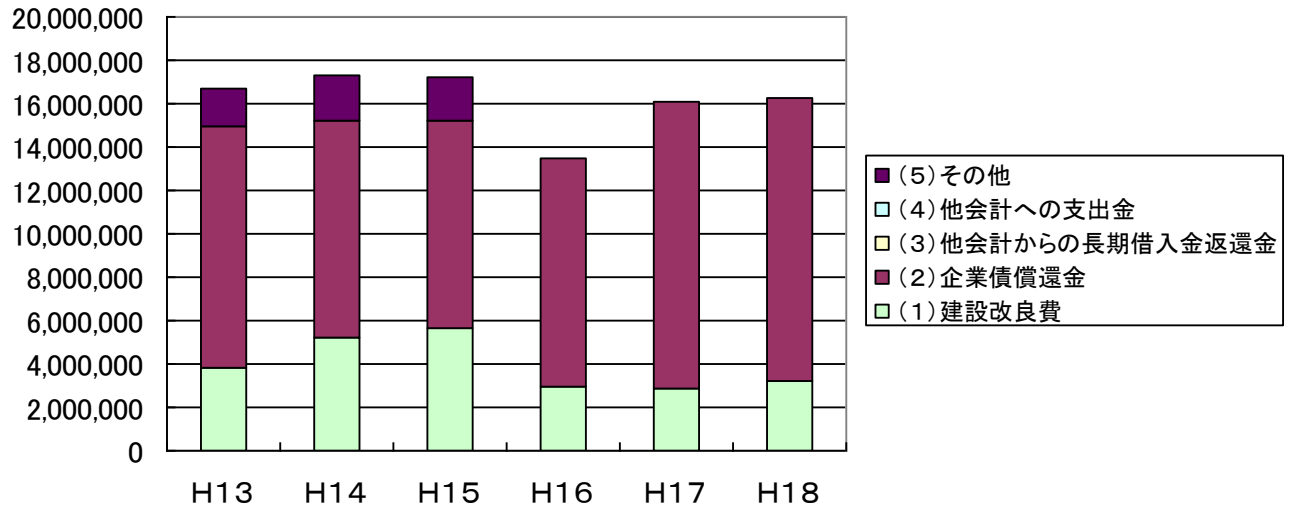


[参考図2] 規模の大きな水道用水供給事業の資本的支出の推移
(H13~H18)

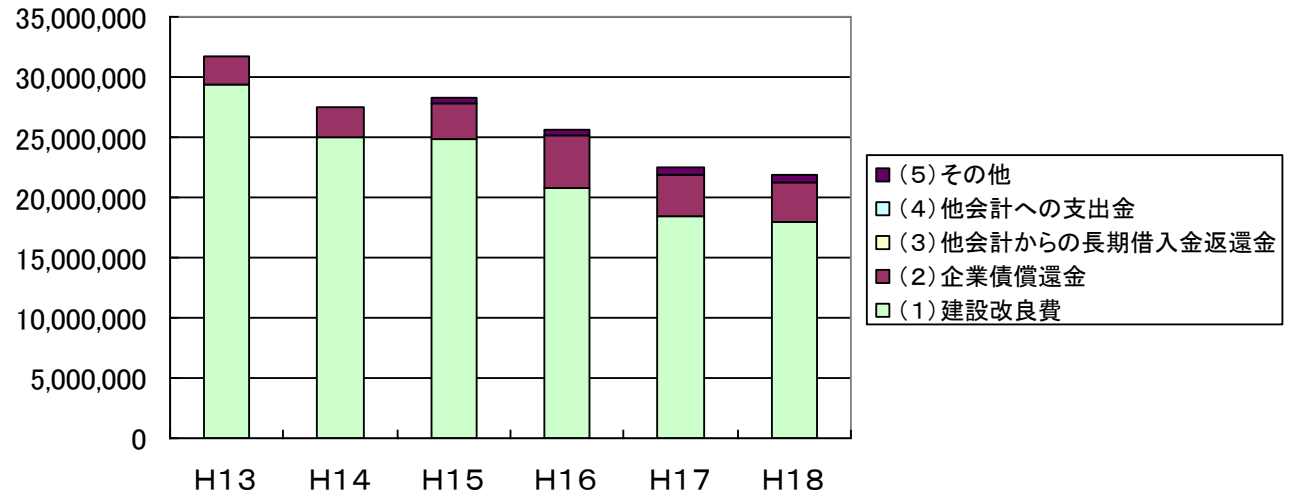




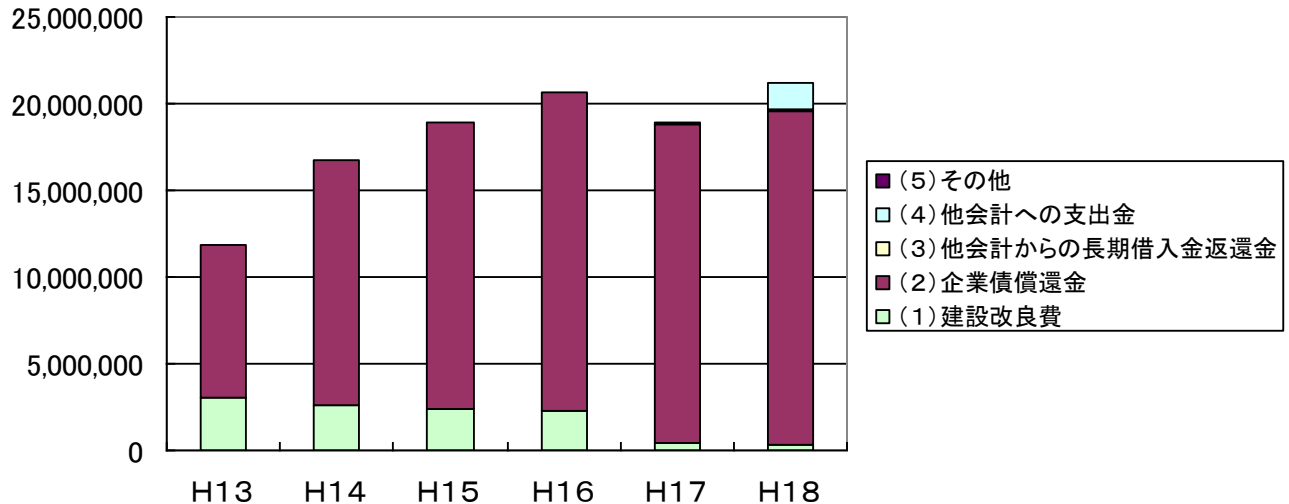
資本的支出(兵庫県、単位:千円)

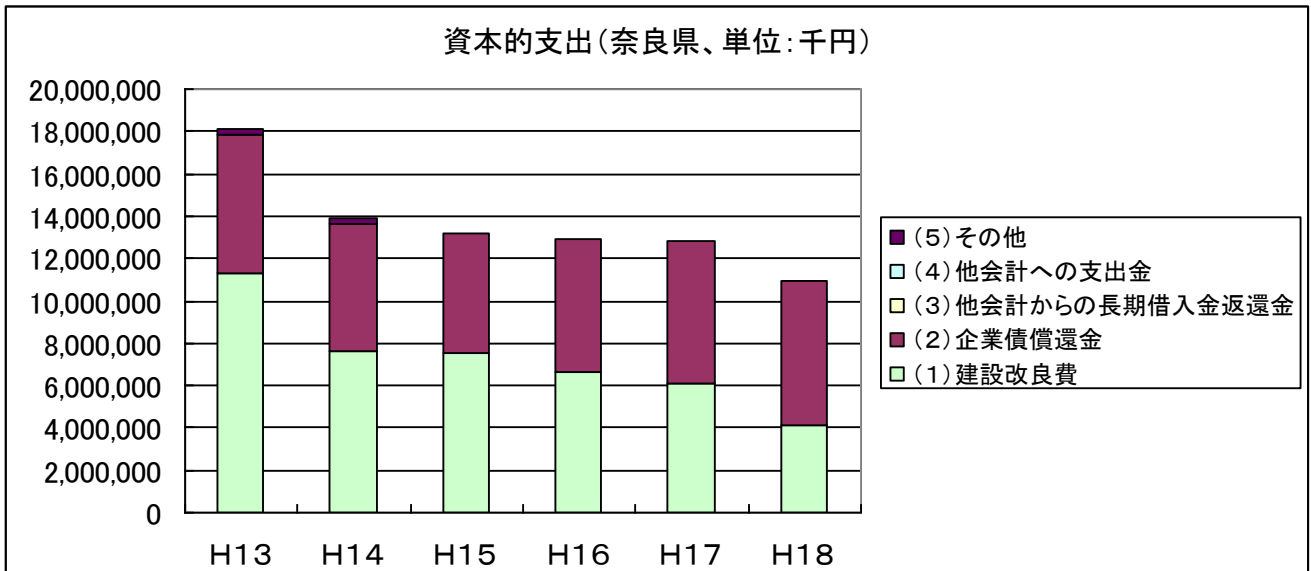
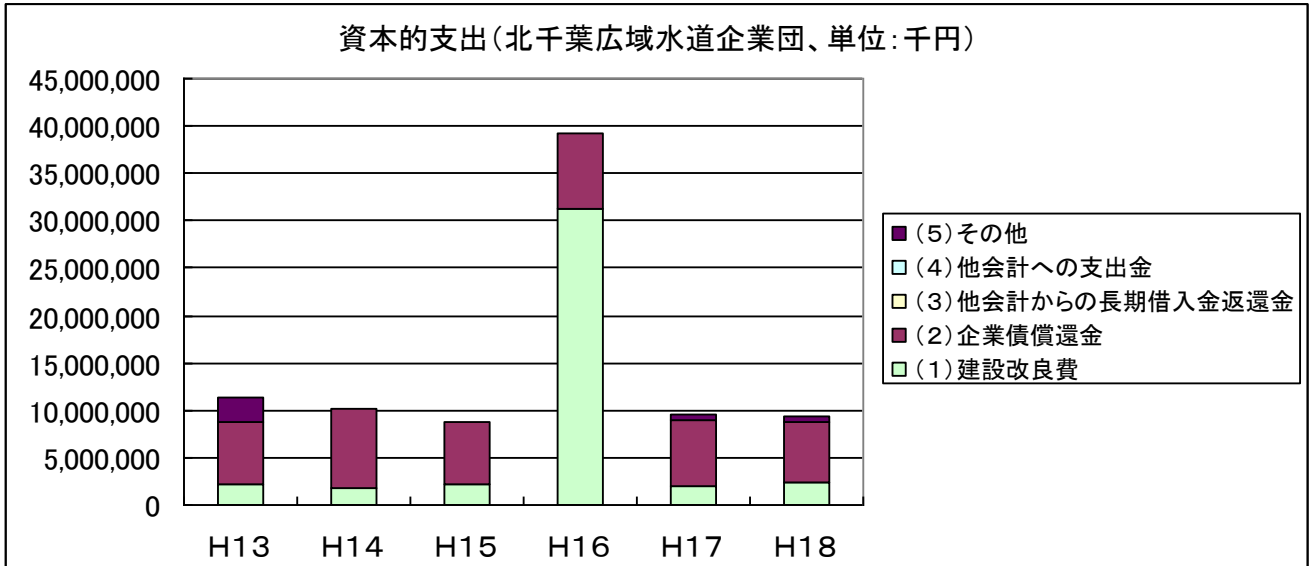


資本的支出(沖縄県、単位:千円)



資本的支出(宮城県、単位:千円)





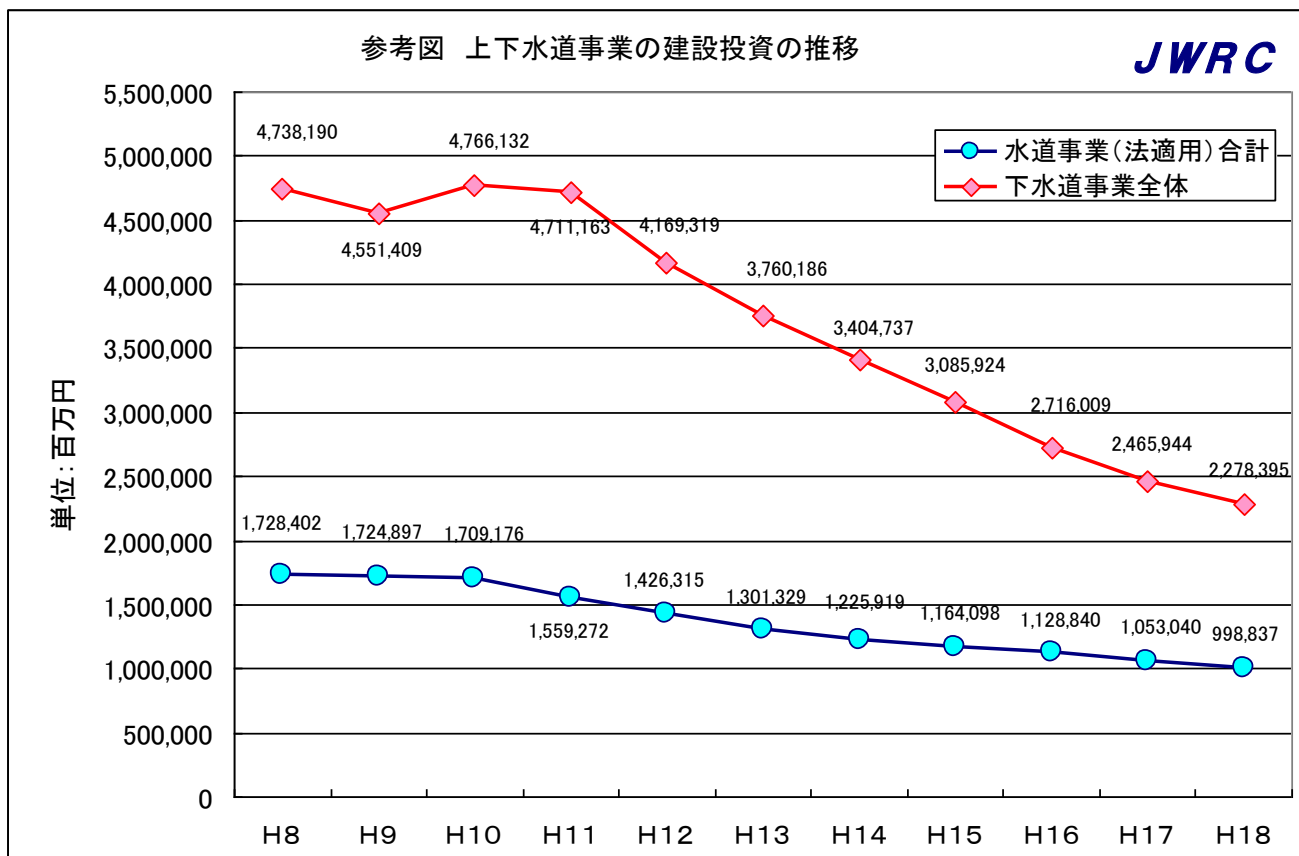
(参考) 上下水道事業の建設投資の推移

以下の「参考表」、「参考図」は、「水道事業(法適用)の建設投資合計額」、「下水道事業全体の建設投資額」について、平成8年度から平成18年度までの推移を参考までに示したものである。

参考表 上下水道事業の建設投資の推移

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13
水道事業(法適用)合計	1,728,402	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329
下水道事業全体	4,738,190	4,551,409	4,766,132	4,711,163	4,169,319	3,760,186
	H14	H15	H16	H17	H18	
水道事業(法適用)合計	1,225,919	1,164,098	1,128,840	1,053,040	998,837	
下水道事業全体	3,404,737	3,085,924	2,716,009	2,465,944	2,278,395	



1 1. 水道ビジョンの実現に向けて

これまで、地方公営企業年鑑をもとに、主として、収益的収支及び資本的収支を中心に分析を行ってきた。そして、これらを概観すると、

- 収益的収支に関しては、支払利息の減少等により、今後、水道事業全体としてみれば、(給水量、水道料金、起債利率等に大きな変化がなければ、) 収益の増大が期待できるであろうこと
- 資本的収支に関しては、今後、資本的支出が全体として減少傾向に向かった場合には、企業債償還金の占める割合が大きくなるなどにより、必要な建設改良費が確保できず、適切な施設更新等ができなくなるであろうこと

と言えよう。

一方、厚生労働省では、平成 15 年 6 月から平成 16 年 5 月にかけて、水道ビジョン検討会を 9 回にわたって開催し、平成 16 年 6 月に「水道ビジョン」を策定・公表したところである。この水道ビジョン検討会においては、平成 13 年度までのデータ等をもとに、財政計画の将来像等について、現状分析・将来見通し等の検討を行っている。

ここでは、これらのデータを参照しつつ、平成 14～18 年度の実績データ等も用いて、今後の見通しについて推測し、今後、水道ビジョンの実現に向けて取り組むべき方向について若干の考察を行うこととしたい。

1 1-1 建設投資額について

図 11-1 は、「投資額が、平成 13 年度実績に対して、年間 1%ずつ減少」というシミュレーション条件のもとに試算されたものである。

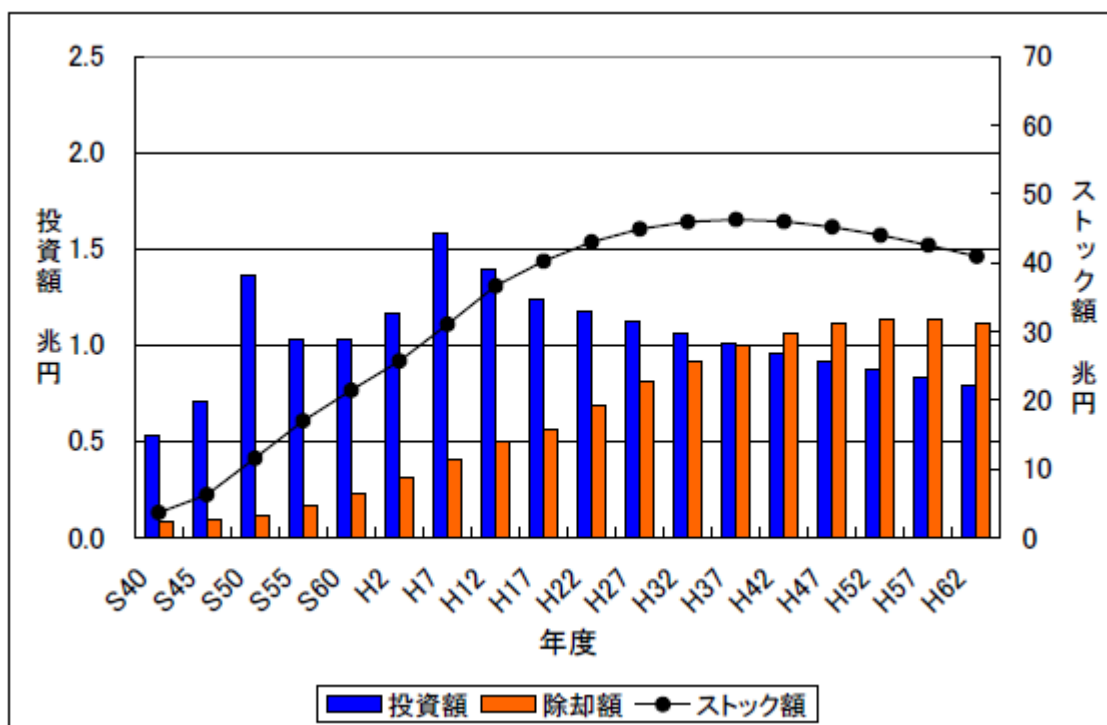
シミュレーション結果として、「投資額が、対前年度比マイナス 1%で推移した場合、平成 37 年度(西暦 2025 年)で約 1 兆円の更新が必要となるが、この時点で投資額に占める更新費の割合が 100%となる。以降、除却額を投資で補填できない状況となる。」としている。

一方、図 11-2 に示すように、建設投資額の実績をみると、平成 18 年度には 9,988 億円にまで減少し、これは、上記のシミュレーションでいう「平成 37 年度」を既に下回る状況になっていることがわかる。今後、建設投資額が平成 18 年度実績を更に下回るようなこととなれば、平成 37 年度よりもかなり早い時期に、必要な更新資金が確保できない状況に陥ってしまうこととなる。

したがって、各水道事業体においては、中長期的な見通しを踏まえて、投資すべきは投資し、また、必要な資金はきちんと確保することが必要不可欠であると考ええる。

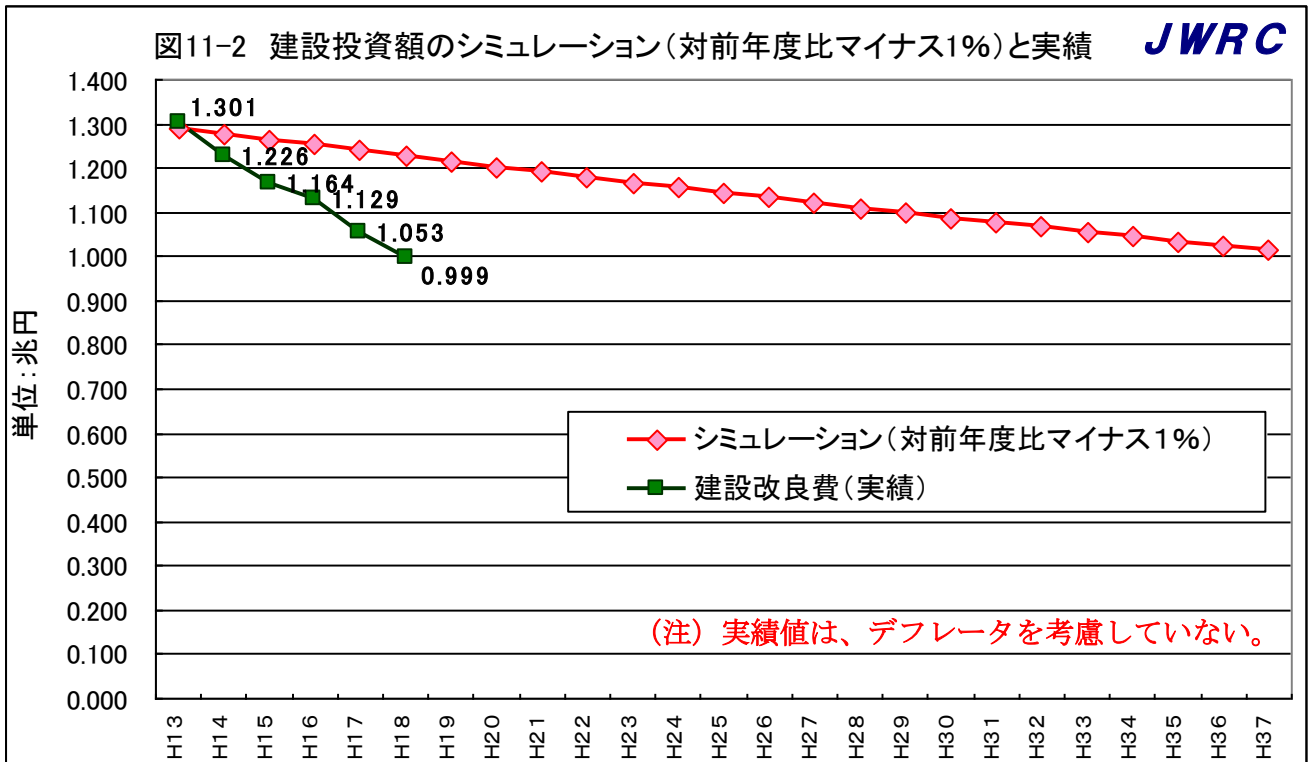
なお、これまでの分析でも述べたように、今後とも、大きな変化がなければ、水道事業の経営状況は、その多くが黒字を維持するものと見込まれることから、内部留保資金等を積極的に建設改良費に充当するなどの取り組みを是非とも望むものである。

図 11-1 投資額と更新需要の推移（投資額対前年度比マイナス 1% ケース）



(出典) 第 4 回水道ビジョン検討会 (平成 15 年 1 月 4 日 (火))

資料 3 スtock額の推計と更新需要の試算

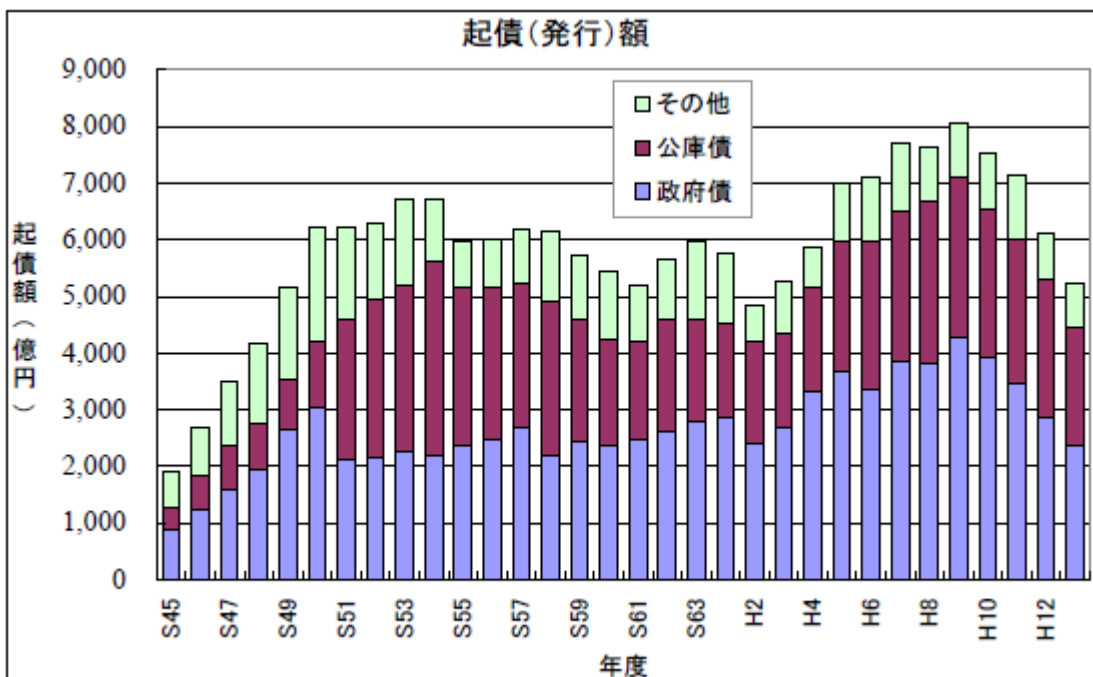


11-2 起債発行額と企業債償還金の見通しについて

企業債償還金(元金)の増加は、建設改良費の減少に影響することから、ここでは、今後の償還元金の見通しについて考えることとする。

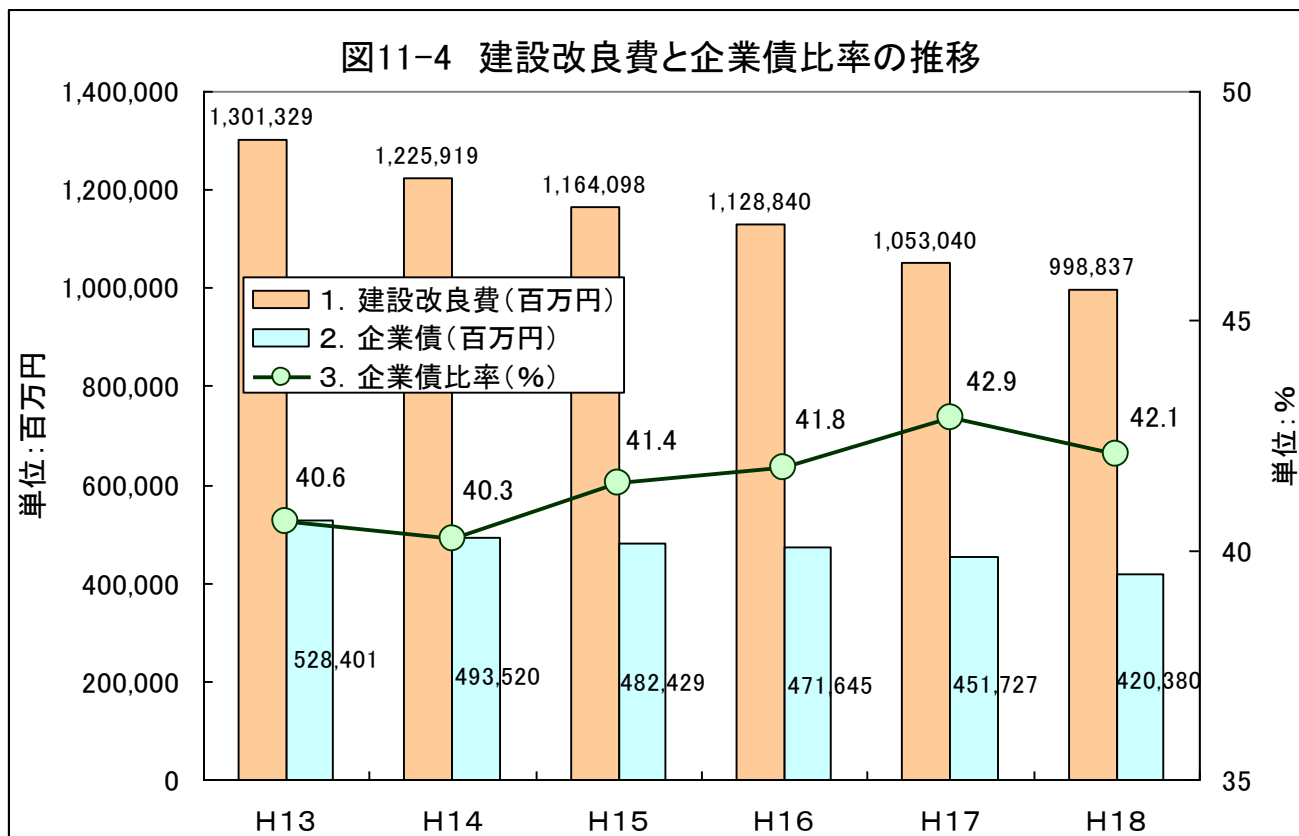
図11-3は、平成13年度までの起債発行額(実績)を示しており、平成9年度をピークとして以降、減少傾向にある。図11-4は、「建設改良費、企業債、企業債比率」の平成13~18年度実績を示したものであり、建設改良費・企業債はともに減少傾向にある一方、企業債比率は若干の増加傾向にある。

図11-3 起債発行額(実績)



(出典) 第7回水道ビジョン検討会(平成16年2月12日(木)) 追加説明資料1 財政計画の将来像

図11-4 建設改良費と企業債比率の推移



一方、水道ビジョン検討会では、「起債比率」について、次の3ケースを設定している。

- ・ケース1：起債比率は約40%で、現状と同程度で推移する。
- ・ケース2：起債比率は約20%となり、現状(40.6%)の約半分に改善される。
- ・ケース3：起債比率は約60%まで増加する。

平成13～18年度実績を踏まえると、「ケース1」に近い形で推移していると考えられる。

ケース1の試算結果によると、「償還金は平成17年度から減少して、約8,400～9,200億円程度になり、現状より若干改善される。」としている。この額は元金と利息の合計額であり、図11-6から、償還金元金(旧債と新債の合計)については、平成17年度(7千億円弱)をピークに、平成42年度(5千億円弱)まで減少すると推計している。

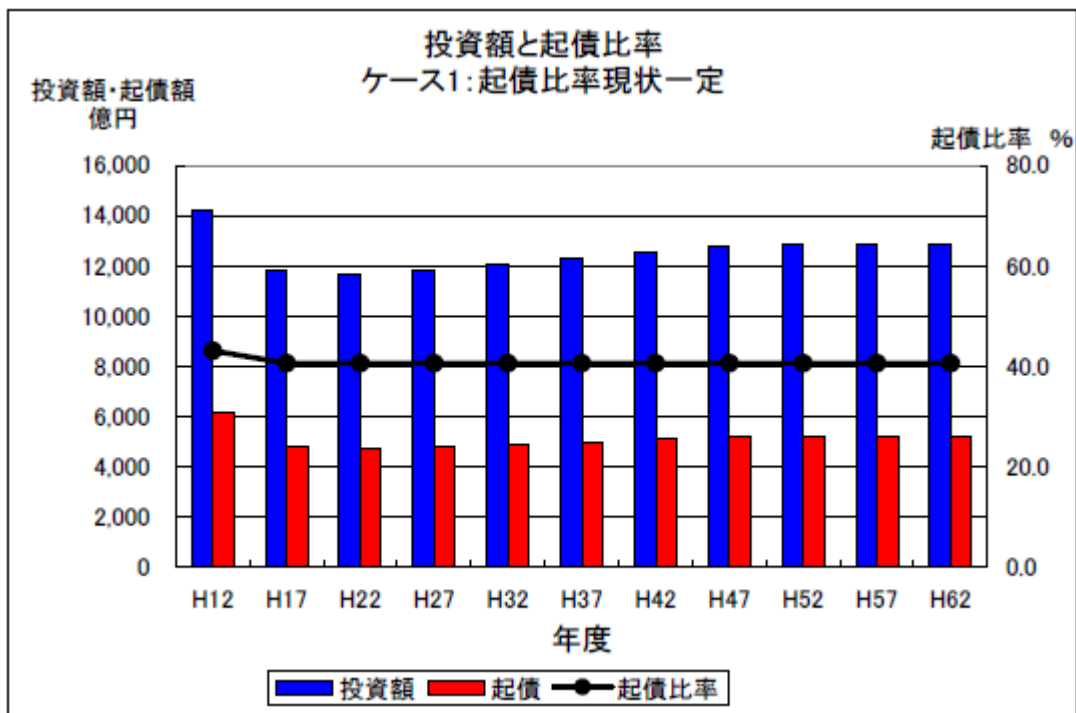
なお、償還金の一時支払い(いわゆる繰上償還)等もあり、平成17年度実績とは一致していない。

一方、当該試算における新債の償還計算は、「30年償還(うち5年据え置き)、利率4%で元利均等償還」の条件で行っているが、最近の金利情勢はあいかわらず低金利の状況が続いている。

また、今後の投資額も1.2～1.3兆円程度として試算しているが、最近の建設投資額はこれをかなり下回っている。

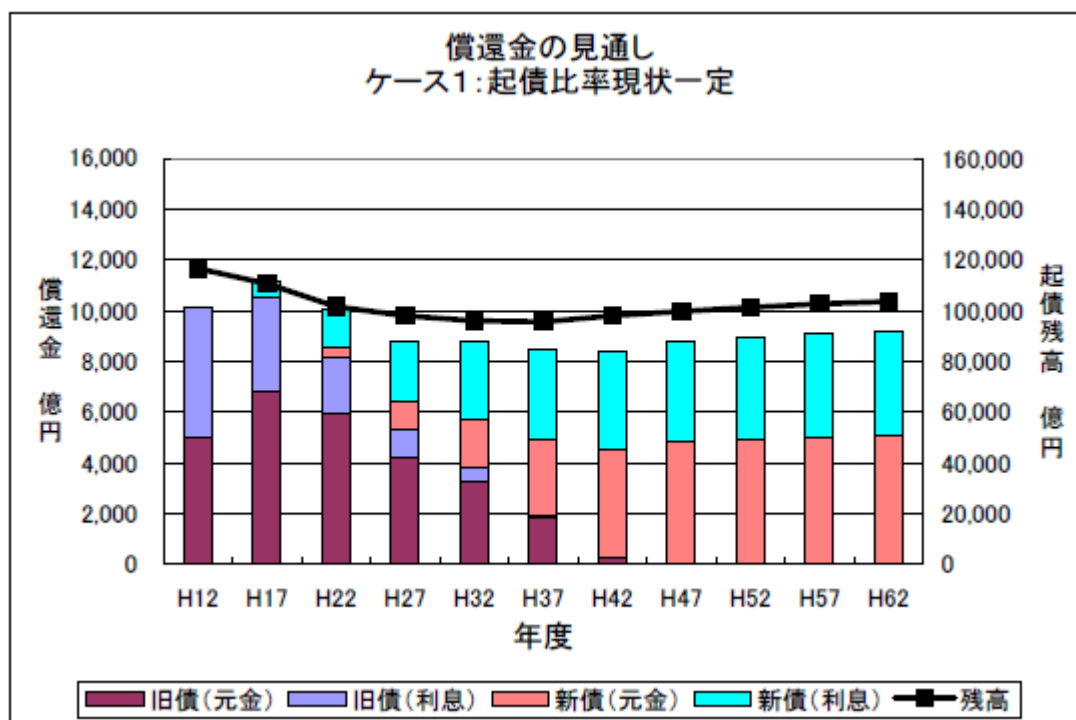
このようなことから、利息(旧債と新債の合計)、償還金元金(旧債と新債の合計)はともに、ケース1のシナリオよりも少なくなる(さらなる負担の減となる)ものと見込まれる。

図 11-5 投資額と起債比率（起債比率現状一定）



(出典) 第7回水道ビジョン検討会（平成16年2月12日（木））追加説明資料1 財政計画の将来像

図 11-6 償還金の見通し（起債比率現状一定）



(出典) 同上

「企業債償還金（元金）の増加は、建設改良費の減少に影響する」が、逆を言えば、「企業債償還金（元金）の減少は、建設改良費の増加に好影響をもたらす」となる。ただし、これは、水道事業者がそのような方向で取り組むことが前提である。

(連載のわりに)

水道ビジョンについては、平成 16 年 6 月に策定・公表以来 3 年余りが経過し、現在「水道ビジョンフォローアップ検討会」においてレビューが行われているところである。

水道事業については、適切な施設更新、耐震化、水質基準強化への対応等をはじめ、取り組むべき課題が依然として多く存在する。

これらの課題の解決のためには所要の投資を必要とするのは言うまでもないが、最近では財政状況等の悪化等を理由として、建設投資額の減少が続いているところである。

一方、水道事業の収益的収支及び資本的収支の今後の見通しをみると、平成 16～17 年度あたりが最も厳しい状況にあったと推測され、これまで述べたように、今後、全体として水道事業体の財政状況は、(収益的収支、資本的収支ともに) かなり好転すると見込まれることから、積極的な建設投資が望まれ、また、そうあるべきであると考ええる。

(文責) センター常務理事兼技監 安藤 茂

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。